

ソヴィエト期における毛沢東の抗日論に関する一考察

土 田 秀 明

〔抄 録〕

ソヴィエト期における毛沢東の抗日意識を示す資料は少ない。そのため、従来は抗日というものも、いわゆる抗日期において、考察されてきた。しかし、抗日を意識することになったのは、毛沢東も、蒋介石も、満洲事変をきっかけにして、である。蒋介石の場合、当時一方で紅軍への囲剿戦を行っており、抗日は「安内攘外」として主張された。毛沢東の場合は「安内攘外」と言うことはなく、「瓜分」という言い方であったが、両者はほとんど同じものであった。それでは、蒋介石と毛沢東は同じ主張をしていたのか、といえ、決してそうではない。蒋介石は、「安内」の一方で、日本との妥協、あるいは外交により、極力「攘外」を避けようとしたのである。毛沢東はそれと同じようにみえながら、「安内」即ち国民党との反囲剿戦と、「攘外」即ち抗日とを不可分のものと見たところに、当時の毛沢東の「抗日」意識を垣間見ることができる。

キーワード 蒋介石・安内攘外・瓜分・満洲事変・対日戦争宣言

はじめに

1931年9月18日満洲事変が勃発、日本は東北三省（黒竜江・吉林・遼寧省。以下では当時の言い方でもある「東三省」という）を占領した。これに対し蒋介石は直接日本と対峙することはせず⁽¹⁾、専ら江西省での紅軍への4、5次囲剿戦を展開する。それは蔣のいわゆる「安内攘外」論にもとづくもの、であった。

蒋介石の「安内攘外」論についての先行研究としては、樹中毅⁽²⁾、横山宏章⁽³⁾ 両氏の論考がある⁽⁴⁾。樹中氏は、満洲事変に際しての蒋介石・張学良の日本への「不抵抗」は結果論であって、原因は国民党内部の不統一にあるとする。同様に、「安内攘外」論は、単に剿共遂行の理論ではなく、中共との連携による抗日を模索する可能性が残されていた、西安事変がなくとも、国民党は最後には抗日に動いた、とされる。蒋介石擁護の解釈である。「安内攘外」を論じながら、その背後にある、いわば政治力学をみるものである⁽⁵⁾。

横山氏は、蒋介石の安内攘外論の目標とする統一国家樹立が共産党排除の論理に貫かれていた点を見ておられる。しかし、一方で当時の共産党も、抗日より抗蔣に全力を注いでいたとされ

る。排除の論理である点ではおあいこ、ということであろう。ちなみに、横山氏の研究は、後の国共の抗日「統一戦線」の視点・立場からする蒋介石・毛沢東への批評であるように思われる。

従来の研究は、当時の蒋介石の言動について詳細に論じているが、蒋介石の「安内攘外」論を取り巻く状況を説明するものであって、「安内攘外」論そのものへの分析はなされていない。本稿は、毛沢東の満州事変以降の思想と行動を論ずるものである。とくに、毛沢東の「抗日」意識を検証したい。その場合、蒋介石の「安内攘外」論のさらなる検討を通じて、毛沢東の思想をも浮かび上がらせてみたい。実は、そのような分析を、簡潔なものではあるが、S.シュラムがしている。シュラムは、当時の蒋介石の「安内攘外」がそのまま毛沢東の立場でもある、とみるものであった⁽⁶⁾。日本における中国政治史研究が毛沢東のこの時期（ソヴィエト期）の抗日を基本的には認めていないなかであって⁽⁷⁾、出色の毛沢東の抗日理解といえる。しかし、本稿では、シュラムの見解を批判的に検討し、毛沢東の思想と行動の実像に迫ってみたい。本稿では、毛沢東の思想をシュラムに倣い、さしあたり「安内攘外」としているが、シュラムのいうような「安内攘外」、すなわち国民党打倒を抗日の前提とするということが—ただ抗日をいう点では評価できるものではあるが—当時の毛沢東の「抗日」の思想・行動を言い当てているとは思えないからである。

近年、民国史という観点からの研究により、中国革命の相対化が試みられるとともに、ここでとりあげる1930年代の中国も多角的に解明されつつある。その場合、例えば、蒋介石の抗日意識というものも、実証的に明らかにされてきている⁽⁸⁾。では毛沢東はどうだろうか。日本の研究では、満州事変以降、日中戦争（1937年7月7日）以前における毛沢東の抗日意識については、この時期だけを取り出して論ぜられることが少ないか、あるいは、上で見たとおり、無関心ないしは否定的であった。後者の場合、例えば、抗日勢力として現実には戦えないという論旨をとるか⁽⁹⁾、せいぜいで抗日の布石を置いたとされる程度で⁽¹⁰⁾、毛沢東の抗日意識を正面から見据えてはいない⁽¹¹⁾。しかし、日本に友好的だった蒋介石には認められる抗日意識であるならば、毛沢東にも、あるいは蒋介石・毛沢東双方に、そして、とりわけ毛沢東にこそ見るべきではないのか、というのが本稿で主張したいことである。本稿では、毛沢東の「抗日」のいわば原点をどこに求めるべきか。また、そこからどのように考え、どのように行動したか、ということについて、「安内攘外」論を軸に、いわば毛沢東の「安内攘外」論の構造というものを、時に蒋介石を比較の対象にしながら、資料に基づいて検証するものである。

第1章 満州事変に対する「中共中央」の立場

まず、1932年9月の満州事変勃発時における中国の、日本に対する、さしあたりの見方を確認する。ここでは「中共中央」（当時は中国共産党臨時中央局であり、以下では「臨時中央」とする）⁽¹²⁾の受け取り方をみる。満州事変が勃発すると、「臨時中央」はいち早く声明を出した。

中国労働兵の苦勞を強られる大衆諸君！

万宝山と朝鮮の血の跡がまだ乾かないのに、日本帝国主義は、また公然と中国に兵を進め、奉天安東營口を強暴に占領し、さらに大規模に中国民衆を虐殺している（「中国共産党の日本帝国主義の凶暴な東三省占領事件のための宣言（1931年9月20日）」⁽¹³⁾）。

このような書き出しで、日本の満洲侵攻に対し、それが従来の侵略よりも激しく、中国および中国人民を犠牲にするものであると非難した。そしてこの「宣言」の最後に、ソヴィエト政府の政策に触れ、「一致して日本の凶暴な東三省占領に反対し、帝国主義が中国を抑圧する戦争を、ソヴィエト政府の反帝国主義反国民党の革命戦争の擁護に変じ、以て中国を解放しなければならない。」⁽¹⁴⁾ としめくくる。ここに書かれている満洲事変に対する論点は、以下のようにはぼ3つの論点にまとめることができる。

（1）帝国主義とソ連との矛盾が満洲事変における「根本矛盾」であるということ。

メインのスローガンとしての日本帝国主義の東三省占領批判に関して、それが「帝国主義のソ連進攻計画のさらなる実現にすぎない」⁽¹⁵⁾ とみる。東三省への進攻が、ソ連進攻への第一歩だという。ソ連を擁護し、帝国主義（日本）を打倒しようというのである。

ところで「満洲事変」を画策した石原莞爾は、その著書のなかで自身が主体的に関与した「満洲事変」に際しての、ソ連に対する見方を述べている。石原は、「満洲事変」におけるソ連の「侵入」について、日本が完全に「北満」をその勢力下に置けば、その東進は「極メテ困難」とみていた⁽¹⁶⁾。これは、日本が満洲に勢力を拡張していけば、対ソ戦は必至とみていたことの証左でもある⁽¹⁷⁾。従って石原は、日本の軍勢力を背景に、当面对ソ戦を避けうる、というより、避けねばならない、といたいのである。しかし、一方にはいわゆる「皇道派」といわれる人々の明確な反ソ論もあったとされる⁽¹⁸⁾。実際のソ満国境では、満洲事変以前も、また以降も紛争が頻発しており、いつかは武力で決着をつけようとする意図があったという見解もある⁽¹⁹⁾。そして日中戦争時期に入ってからではあるが、ノモンハン事件（1939年）のような、モンゴル民族間（あるいは内外モンゴル地域）における特殊な日ソ代理戦争のかたちでの国境線を越えるという事例があるのも事実である⁽²⁰⁾。このことから、1931年9月時点においてこう分析した「臨時中央」の主張は、それなりにリアリティがあった、としなければならない。

（2）満洲事変が、帝国主義間の矛盾、とりわけ日米衝突であるということ。

「臨時中央」があげるもうひとつの基軸が「帝国主義間の矛盾」である。「いままさに各国帝国主義が内部で相互に矛盾・衝突して」おり、「中国はかれらのこの衝突・仲間割れによって戦場と化するのを放置しておくことはできない」と、帝国主義の矛盾をいうのであるが、気になるのは「日米が衝突するのでは、と世間でやかましく議論されている」⁽²¹⁾ と傍観者的なことをいうことである。日本の大正・昭和初期の国防論策は左右に揺れているが、基本的には「北進南守」、即ち対ソ戦をにらんで、南への進出による揚子江以南でのアメリカとの緊張は避けるものであった⁽²²⁾。海軍でもワシントン軍縮会議を受け入れる「条約派」といわれる人たちは、

日米不戦に傾いているが、のちの「艦隊派」につらなる思想が、短期決戦での日米戦を見据えた、いわゆる「南進」であった。しかし、それは満洲事変と同時にいわれるべきことではない⁽²³⁾。その点ではむしろ、先の石原莞爾のいう「日米最終決戦」⁽²⁴⁾などの考えが参考になる。石原の満蒙論をみると、「支那問題」はやはり「対米問題」なのである⁽²⁵⁾。中国大陸の利害にからむ日米の矛盾関係をとらえたものといえる。その意味では、たしかに満洲事変によって、日米衝突も可能性としてはあったといえる。(1)と(2)の関係については、以下に改めてみたい。

(3) 満洲事変に際しての国民党の日本に対する無抵抗主義への批判。

上記(1)(2)は満洲事変の意味をとらえたものであるが、これらがいわば対外的な情況分析と批判であるのに対して、国内情況の分析として、国民党の無抵抗主義への批判もある。国民党を帝国主義の走狗とみ、恥知らずな屈服と、民族を売り渡すものとみる。そして、「無抵抗主義と平和でおとなしい忍耐外交を唱え、かれらの恥知らずな屈服と、民族を売り渡すがたをよくあらわしている」⁽²⁶⁾と批判する。

これが「臨時中央」の考えであった。ここに、その後に展開される論理構成の大筋が出ている。ただ、そのどこを強調するかによって、大きく立場がわかれてゆくのである。

「臨時中央」が出した「中央の革命を一省数省における首先勝利を奪取することに関する決議(1932年1月9日)」(以下「決議」と省略する)をみると、無抵抗な国民党にかわって帝国主義が公然と武力干渉する、その第一歩が日本の満洲侵略(満洲事変)であり、帝国主義の新たな中国分割の開始であり、それはソ連進攻への具体的危険な歩みなのであった⁽²⁷⁾。この32年1月段階では、「臨時中央」があげた上記3つの論理が未分化のままに、むしろ世界経済の危機、国内の災害貧困に対する国民党の無策とか、そうした災害・貧困をもたらした帝国主義・国民党に対し、「決議」での「一省あるいは数省における首先勝利」という革命の主張へとつながってゆくことがわかる。しかし、「決議」から半年後にはおかしな立場が表明されるのである。「臨時中央」は、「ソ区中央」(以下、中央ソヴィエト区を「ソ区」と省略し、「臨時中央」との関係性において使われる場合の共産党のソ区中央機関を「ソ区中央」とする)の分析に対して、以下のように批判する。

(「ソ区中央」の分析は：筆者土田の補足) 目下全世界のプロレタリアートに対する直接的危険を帝国主義の反ソ戦争とするのではなく帝国主義間の戦争とし、目下の世界関係の核心をふたつの世界の日々生長する矛盾とするのではなく帝国主義列強間の衝突とする。帝国主義が狂ったように反ソ運動をすすめているとするのではなく、帝国主義列強間の戦火を準備しているとする・・・これは明らかに目下の反ソ戦争に対する機会主義的な認識不足である(「中央の中区中央局およびソ区閩贛両省委員会への手紙」(1932年7月21日))⁽²⁸⁾。

「決議」から半年後には、「臨時中央」は、明確に上記(1)の立場をとり、(2)の立場をとる「ソ区中央」を批判するのであった。即ち、満洲事変に「帝国主義とソ連の矛盾」をみるのが「臨時中央」であり、満洲事変を「帝国主義間の矛盾(衝突)」とみるのが「ソ区中央」局となる。

そして、ここでは「臨時中央」は「日本の満洲と上海進攻とは反ソ戦争の準備と密接に関連している」として、「ソ区中央」をそのことを理解していない、認識不足のご都合主義だと批判するのである。上海事変（1932年1-3月）そのものは、満洲から目をそらさせるためのものではあった⁽²⁹⁾。しかし、上海事変以後の中国をめぐるアメリカと日本との利害関係を考えれば⁽³⁰⁾、「臨時中央」の分析は、ほとんど意味をなしていない⁽³¹⁾。それは、中国のおかれた情況の变革よりも、毛沢東に対抗するための⁽³²⁾、机上の理論⁽³³⁾ というべきものである。こうして理論面での「臨時中央」と「ソ区中央」（および毛沢東）との「二つの路線闘争」がはじまる。「二つの路線」のそれぞれの主張の具体的内容については、ここではこれ以上立ち入らないが、基本的構図としては、このような「臨時中央」と「ソ区中央」との対立の構図であった。

第2章 「ソ区中央」・毛沢東の立場—抗日の原点

ここからは路線闘争を追うのではなく、毛沢東の「抗日」への位置取りをみてゆくことにする。「臨時中央」は総書記の秦邦憲（博古）・中央政治局委員（書記）の張聞天（洛甫）、「ソ区中央」の書記は中央局政治委員の周恩来であり、毛沢東はソヴィエト政府の主席である。毛沢東は、井岡山、1次困剿戦以来、江西での戦いの中心にあり、根拠地における政府樹立（1931年12月1日成立中華ソヴィエト共和国中央執行委員会）に当たり、主席となる⁽³⁴⁾。もっとも、それがそのまま共産党内の地位を反映するものではない。周恩来がソ区に来て書記に就任したこと（31年12月）、「臨時中央」が中央ソ区の首都瑞金に移って来たこと（33年1月）によって、現地江西における毛沢東の地位は、確かに相対的に低下してゆくのである⁽³⁵⁾。とはいえ、紅軍を基盤に、一貫してソ区政府を代表する主席である。その立場からの発言も多い。ただし、連名で出される文書も多いうえ、毛沢東個人の署名のみで、それが毛沢東個人の考えであるとも言いきれない。「臨時中央」に対する「ソ区中央」（書記：周恩来）と、ソ区政府（主席：毛沢東）の厳密な区別をここではしないが、それにしてもソ区政府の公式的な見解と毛沢東個人の考えとを如何に区別するか、あるいは区別できるか、という問題は常につきまとう。したがって、以下では個人名義の公文書・新聞なども利用するが、とくに毛沢東の「抗日」検証に必要な場合には、毛沢東個人の著作と見られている資料を用いて検証したい。

因みに、その「毛沢東」の国民党批判としては、「帝国主義・国民党」とが一体になっていることにあった（『紅色中華』創刊号1931年12月11日）。その考えは一貫していて、例えば毛沢東個人の著作にあたる『中国革命戦争の戦略問題』（1936年12月）（以下『戦略問題』と省略する）でも、「中国革命の主要な敵は帝国主義と封建勢力」とするのである（『毛沢東集』第5巻99頁）。

さて、シュラムはこの時期の毛沢東の民族解放戦争への視点を強調した⁽³⁶⁾。しかし国内統一（＝「安内」）が、帝国主義打倒（＝「攘外」）の条件だとみる。毛沢東に「攘外のために安内を」という論理立てをみるのである。現実のソヴィエト期に即して、それが言えるのだろうか

か。以下では「攘外」を軸にして、そこから毛沢東の「安内」の思想に近づいてみたい。まず基本となるのは、満洲事変に対して出された「対日戦争宣言」（1932年4月15日）であると考える。その理由を述べる前に、まず、この「対日戦争宣言」内容を検討してみたい。

ソヴィエト中央政府は全国労農兵およびすべての被圧迫民衆に向かって、真に民族革命戦争を行い、直接日本帝国主義と戦うには、まず帝国主義が民族革命運動を圧迫するのを手助けし、民族革命戦争の発展を阻害する国民党反動統治を阻んでこそ、直接に、何の障碍もなく日本帝国主義と戦うことができるのだということを宣言する。そうしてこそ民族革命戦争を全国において大々的に発展させることができるのである。ソヴィエト中央政府は、もし国民党軍閥が全力でソヴィエト地区と紅軍に対して進攻せず、ソヴィエト地区労農と苦しんでいる民衆と紅軍と、すでに抗日を戦っている英雄的な兵士と義勇軍と一緒に立ち上がり直接対日戦争をしないなら、国民党の統治を転覆しなければ、真の民族革命戦争は行えないのだということを声明する（『中華ソヴィエト共和国臨時中央政府対日戦争宣言』『紅色中華』第18期,1932年4月21日）。

これは対日（以下、「抗日」と言う）戦争宣言である。毛沢東は「労農兵」に対して、民族革命戦争と抗日戦争を呼びかけるのである。しかし、抗日戦争をするには国民党を倒さねばならないとも、また国民党がともに抗日戦争に立ち上がらなければ、民族革命は行えないともいう。これでは、「民族革命」戦争なのか「抗日」戦争なのか、わからない。しかしそれは、抗日戦争宣言としては奇妙な時期に出されている宣言であるからである。『戦略問題』では中国革命戦争を区分して、1925年から北伐戦争段階、27年からソヴィエト戦争の段階、36年以降を抗日民族革命戦争の段階としている⁽³⁷⁾。この「抗日民族革命」戦争の宣言は、中国革命の第二段階「ソヴィエト期」（27-36年）において出されているのである。「抗日民族革命」とは何か、ということは、実は本稿全体にもかかわる問題なのであるが、まずは「攘外」すなわち、ここでは「抗日」という側面からみたいと思う。確かに、江西の紅軍の勢力は弱小であり、満洲での抗日の勢力も知れたものであった⁽³⁸⁾。とはいえ、その東北には、東北抗日聯軍第一路軍総司令の楊靖宇に代表される「すでに抗日を戦っている英雄的な兵士と義勇軍」がいた⁽³⁹⁾。これと呼応して戦おうという、広い意味での抗日統一戦線ではある。ただ、国民党との統一戦線を言う、というよりも、まずもって明確な抗日（攘外）の呼びかけ（宣言）、と見るべきものである。日本と戦うために何をしなければならないか。それは国民党の反動統治を阻むことだということ。ここだけみると、「攘外のために、安内を」という論理立てになっている。シュラムの言うとおりということになる。ただしこれは、繰り返しになるが「ソヴィエト期」すなわち国内の民族革命の時期に出されている「抗日宣言」であることは銘記してよいことである。シュラムにそのことが見えているのかどうかは、後で判断したい。

ところで、毛沢東の『年譜』では、1月中旬ソ区中央局の会議（於瑞金市葉坪）で、毛が主宰者として3次「囲剿」の情況と満洲事変後の全国の情勢を報告している。そこでは、日本帝

国主義が中国を滅ぼそうと大挙して侵略してきたことは、全国人民の抗日のうねりを引き起こすにちがいない、と述べた。しかし、中央の代表団メンバーはこのような分析に同意せず、日本の東北占領は主にソ連への進攻のためであり、毛のような考えは理論的に正しくない日和見主義であると叱責された⁽⁴⁰⁾。こうして会議途中で主宰者を下され、毛沢東はソ区中央局に病氣休養の願いを出したとある。そして、1月下旬、瑞金郊外東華山での休養中に、「対日戦争宣言」を起草した、とされるのである⁽⁴¹⁾。

従来、毛沢東のこの「対日戦争宣言」は、せいぜいで抗日の「布石」⁽⁴²⁾としてしか語られなかった。しかし、「布石」とは、裏返して言えば、毛沢東こそが、満洲事変を日本の中国侵略と、正確に判断していた、ということをはしなくも含意することになるはずである。この「宣言」を取り上げるのは、こうした状況を踏まえたいからである。日本における中国政治史研究には、これを満洲という一特殊地域のこととし、満洲を中国「本部（土）」から切り離す論理が垣間見れる⁽⁴³⁾。そして、ここに先の中共「臨時中央」の満洲事変を対ソ戦争準備の第一歩という議論を並べると、その感を余計に深くすることにもなる。しかし、もともと日本の言う「満洲」・「満蒙」という概念が歴史的に虚構であるだけでなく⁽⁴⁴⁾、上海事変以降の事実は全くそうした論理を裏切っている、といわねばならないだろう。ここでは、いわゆる1927年以降流布する、いわゆる「田中上奏文」なるものの中国での受け取られ方を考えてみたい⁽⁴⁵⁾。「田中上奏文」は中国語文が先行するものであり、その流布先が中国大陆であった、とされる。そしてその内容は、当時においても、また結果からみても、第一に中国大陆への侵略と並行するもの、大陸侵略を予告するものであった（「支那を征服せんと欲すれば、必ず先に満蒙を征服すべし」⁽⁴⁶⁾）。満洲事変が起こったとき、それが中国侵略の先駆けとみられるのは当然であった。いわずもがなであるが、決してソ連進攻の第一歩とされるべきものなどではなかったはずである。上奏文においても、「幸いにまたロシア勢力は日々衰え、すでに満蒙に進出すべき力なし」⁽⁴⁷⁾と見える。

満洲事変で遼寧・吉林・黒竜江の東三省を支配し、さらに熱河作戦により熱河省を加え、塘沽協定(1933年5月)で停戦した。ここで日本史研究者は、満洲国が実質的に承認されたとすれば、そこで侵略をやめることはできなかったのだろうか、と自問する。しかし、国民政府の存在を基本的に認めていないというところからして、日本の膨張主義が止まることはなかった自答するのである⁽⁴⁸⁾。

実は、蒋介石も満洲事変勃発にさいして、秀吉の朝鮮出兵から、田中上奏文までをあげて日本の大陸政策を警戒しており⁽⁴⁹⁾、毛沢東もまた、日中の対立軸を打ち出すのであった⁽⁵⁰⁾。この毛沢東の「抗日」の象徴が毛沢東の「対日戦争宣言」だ、というのが、本稿の基本的なモチーフであり、主張である。しかし、国民党との反「圍剿」戦を戦っている最中での抗日宣言である。反「圍剿」戦と「抗日」の関係は見えにくいけれども、両者は思想的には不可分であった。それが本稿で考える毛沢東にとっての「安内攘外」の意味である。そのことを次章で論証する。

第3章 抗日における「安内攘外」の位置

毛沢東の「抗日」を考えるにさいし、いよいよ毛の「安内攘外」論を検討する段階に入ってきた。しかし、毛沢東の「安内攘外」論というのは、シュラムの考え方であって、毛沢東自身が「安内攘外」と言うことはなかったのである。当時毛沢東や「ソ区中央」は、以下で見るように、実は頻繁に「瓜分」という言いかたをしていた。もともと「瓜分」という言い方は、以下でも見るように、毛沢東より一世代前の変法思想家などの用語でもある。それが当時、再び使われたかたちである。従って、ここでの問題は、その「瓜分」と「安内攘外」とはどう関わるのか、あるいは関わらないのかということになる。本稿では、両者は同じものである、というのが結論であるが、さしあたり以下では「抗日」への構えを、当時のこの「瓜分」の危機という側面と、さらには「瓜分」の思想という側面からみて、蒋介石、そして毛沢東の「安内攘外」論につなげていきたいと思う。

満洲事変が勃発して、中国分割の危機が叫ばれるようになる。ソヴィエト政府が成立して以後、中華ソヴィエト共和国臨時中央政府の機関紙『紅色中華』が出される。その創刊号（1931年12月11日）の第一面に、さらなる「日本帝国主義中国進攻」の迫ることを伝えるとともに、米英仏日などの帝国主義の「瓜分」中国の危機を訴える。以下、連日のように「瓜分」への危機を訴える記事で溢れているのが確認できる。毛沢東の署名の入ったものとしては、「対日戦争宣言」も「中華ソヴィエト臨時中央政府と工農紅軍革命軍事委員会宣言」⁽⁵¹⁾など多くの記事が「瓜分」に触れるが、毛沢東の署名入りで最初に出てくるのは次の資料である。

このような危機の鋭鋭な発展によって、去年9月日本帝国主義は武力で中国東三省を占拠し、続いて上海を占拠する事態が突発した。これは日本帝国主義が中国を瓜分し、中国革命を鎮圧し、もって自国の危機を救うことを表しているだけでなく、帝国主義が争奪して中国を瓜分し、かさねて世界を分割する鋭鋭な矛盾が爆発したのである（「臨時中央政府の福建省第一次労働兵ソヴィエト大会への指示」『紅色中華』第15期、1932年3月23日）。

たしかに満洲事変勃発当初、ソヴィエト政府は、日本の侵略を帝国主義の中国瓜分の発端にすぎないとみていた。もともと専ら反日だけだったのではなく、“帝国主義”による「瓜分」の危機こそが喫緊の課題であった。しかしそれが、満洲事変と呼応して上海事変が起きるにおよび、「瓜分」の危機は直接抗日につながるものとなってゆく。

とはいえ、この「瓜分」ということは、「ソ区中央」が言い出したことではない。むしろ「臨時中央」が満洲事変が起きると同時に言うのである⁽⁵²⁾。したがって、1931年12月11日創刊の『紅色中華』などはそれを承けたものとみるべきものである。ここでは帝国主義間の「瓜分」、すなわち中国分割・分捕り合戦批判の文脈で出てくる。しかし、「瓜分」とはそういうことだけをいうのだろうか。この「瓜分」を担う思想的背景を明らかにしなければならない。

ところで、中国がいわば半植民地情況におちいった根源を「積弱」とみるのは、中国近代の

危機に際しての、嚴復⁽⁵³⁾・梁啓超⁽⁵⁴⁾などのみかたである。「積弱」－「亡国」というところには危機感があふれている。また、変法論の立場から亡国を憂えた思想家ということでは、譚嗣同を欠かすことはできない⁽⁵⁵⁾。そして、梁啓超・譚嗣同のつかう「瓜分」は、またさらに亡国への危機感が表出された言葉である。

ここでは、梁啓超のいう「瓜分」の言説をみてみたい。梁は瓜分を説明するに、瓜分というものは土地分割という有形の瓜分のほかに、無形の瓜分もある、という。そしてその無形の瓜分・有形の瓜分について、次のように述べる。

無形の瓜分とは外観の毛皮が残っていることで欺かれているに過ぎない。有形の瓜分であれば、人はそれを知り、救おうとするが、無形の瓜分はそれとわからないので、救えない。これは彼らが最も危険で、最も巧みなところである。わたしが無形の瓜分は有形の瓜分よりさらに惨めであるというゆえんである⁽⁵⁶⁾。

梁啓超の趣旨は、無形の瓜分への警戒ということになる。当時の危機感がそこにあったわけであるが、無形の瓜分とは、身体でいえば毛皮（土地）だけは残っていることである。しかし、脈絡（鉄道）、骨格（鉱業）、肉（財政）、手足（軍事）、咽喉（港湾）は瓜分されている。ここでは国土の分割ということよりも、国家機能の浸食状況の危機を訴えるのであった。

ここで注目したいのは、この梁啓超の次のような発言にみられるように、瓜分される原因を、孟子以来の思想を受けて、自己の内にもみる点である。

孟子はいう「国、必ずみずから伐ち、しかるのちに人これを伐つ」（離婁篇上）と。インドを亡ぼしたのはインドの酋長であり、イギリス人ではない。ポーランドを亡ぼしたのはポーランドの貴族であり、ロシア、プロイセン、オーストリアではない。これを人身にたとえるなら、元気が内側に充満し、肌が外に向かって充満していれば、風邪をひくことはない。もののけに遇って、疫病に感染するのは、必ずまずそれが内にある、自分でそれを招き寄せる⁽⁵⁷⁾。

インド・ポーランドなどを例に、国家の亡びる原因を自己の内にもみるところに、変法論の思想、そして孟子⁽⁵⁸⁾ 以来の思想を承けた梁啓超の瓜分の思想がある。実は、この危機感は、次のような蒋介石の発言にも共有されるものであった。

「攘外は必ず須らく安内すべし」というのは古来国を立てる信条である。もし内部を安定できないなら、外国の侮辱に抵抗できないだけでなく、外国の侮辱を誘発する媒介となる。・・・あきらかなように「人は必ず自ら侮りて、而る後人これを侮り、国は必ず自ら伐ちて、而る後人これを伐つ」（離婁篇上）。ひるがえっていえば、われわれが自ら自分たちを侮り欺かなければ、どのような外国であろうが、我が国を侮ることはできない⁽⁵⁹⁾。

蔣は、自らを侮らなければ、つけ入られることはない、と孟子を引いて、訴える。「瓜分」と言うか、「安内攘外」と言うか言わないかという違いはあっても⁽⁶⁰⁾、発想は梁啓超と蒋介石とはほぼ同じであることがわかる。実は、蒋介石は満洲事変を前に（7月段階で）、すでにこ

うした考えを確立していたことが知られる。

私はかつて「人は必ず自ら侮りて、而る後人これを侮り、国必ず自ら伐ちて、而る後人これを伐つ。」という文を読み、わが国家と民族の無窮の憂い悲しみを禁じえなかった……まさに臥薪嘗胆の精神を以て安内攘外の奮闘をなさねばならない……ただ攘外は先に安内すべきであり、腐ったものを取り除いてこそ虫を防ぐことができる⁽⁶¹⁾。

毛沢東も少年時代にすでに「瓜分」を意識していたことが知られている⁽⁶²⁾。ただ、その発想について述べることはなかった。しかし、1936-7年時点ではあるが、ソヴィエト期当時を分析している一節にそれがある。それは、「腐ったものを……」という蒋介石の記述とも符合するのである。

「物は必ず先に腐って、虫がわいてくる。人は必ず先に疑いがおきて、他人を中傷する」(蘇軾『范増論』)。「戦の罪にあらず、天の我を滅ぼすなり」(『史記』項羽本紀)というのは誤っている。五次囲剿の失敗は、敵の強大であることが原因である。しかし、戦の罪、幹部の政策の罪、外国政策の罪、軍事冒険の罪、これらが主要な原因である。機会主義が革命失敗の主要原因である。帝国主義の誘い込みと国民党の謀反は、革命に対していえば当然これが原因である。外の力は内なる規律性(機会主義など)を通して、曲がりくねって間接的に影響が生まれる(『毛沢東哲学批注集』中央文献出版社、1988年、106-7頁)。

これは当時毛沢東が読んでいた『弁証唯物論教程』本文中の、「これらすべては、ソ連社会主義の発展に反映してくるけれども、ソ連社会主義の内なる規律性を通して、曲がりくねって反映してくるのである」という箇所を毛沢東自身のことばでなぞったものである。勝負は時の運で、天が我を滅ぼすという運命論を毛沢東はとらない。敵が強大でも、実は内部の問題と関連している。内なる原因が外にも働いているのである。毛沢東も1900年前後の時代の思潮を背負って、外患を内なる問題とみるのである。

「安内」がそのまま「攘外」につながるとみるのは、「瓜分」の本当の問題を国内の問題とみる意識である。厳復も譚嗣同も梁啓超もそのことを教えていた。そして、毛沢東の「瓜分」が担うのも、このような思想なのである。

このようにして蒋介石と毛沢東を対比してみると、「安内攘外」をいう蒋介石と、「外の力」「内なる規律性」、いわば「内因」「外因」⁽⁶³⁾をみる毛沢東とは、実はほとんど同じことを考えていることがわかる。では、シュラムの言は正しいといえるのだろうか。改めてそれでは、蒋介石と毛沢東は何がどうちがうか。二人の違い、そして厳復・譚嗣同・梁啓超の「積弱」「瓜分」から30年の時代の開きを、もう少しこまかくみなければならぬ。蒋介石の上記引用と重なるが、改めて蒋介石の「安内攘外」をみたい。蔣は、次のように言うのである。

我々が自らを侮り欺かなければ、どのような外国であろうが、我が国を侮ることはできない。それゆえ、我々が攘外しようと思うなら、必ず先に安内しなければならない⁽⁶⁴⁾。

蒋介石においても、まずは国内の安定がめざされる。ここで蒋介石は、外国を打つ(攘外)

にはまず先に国内を安定（安内）させなければならない、という。しかし、なぜ喫緊の日本進攻に対して「攘外」ではなく、「安内」が先でなければならないのか⁽⁶⁵⁾。同様に、安内と攘外に先後をつけることで、その攘外へのみちすじはみえているのだろうか。「攘外必先安内」の实质は「剿共」であって、「攘外」ではない、という現在の大陸の見方もある⁽⁶⁶⁾。同様に、横山氏は「安内攘外」が国内統一の論理であると同時に、共産党排除の論理とみる。その意味での「剿共」すなわち「安内」に重点がかかっているというべきなのだろうか。

たしかに「安内」は国内の軍事化により共産党との対抗をめざすものであり、それが、生活レベルの改善を起点に、民衆の安寧や国内建設など内政の安定をめざす、いわゆる「生活運動」と平行するものである⁽⁶⁷⁾。しかし、蒋介石は次のような比喩を使って説明もしている。

われわれ国民党が志を立て、国を救うには、先ず国家を統一し、力を集中して、とりわけ後方に秦檜のような（岳飛を陥れた）漢奸がいて掣肘したり中傷したりする、そうしたものがおらずして、はじめて侮辱させず敵を退けるという目的に達することができる⁽⁶⁸⁾。

毛沢東を秦檜に、蒋介石自身を岳飛なぞらえているのだろう。北宋滅亡の歴史を踏まえて、蒋介石は自身の決意を語るのである。しかしここでは、「安内攘外」論の「攘外必須安内」が、いつのまにか「攘外一定要先安内」と先後が問題になっている。それは何が問題なのだろうか。

蒋介石は、一方では敵対する日本と妥協する道を模索したのである⁽⁶⁹⁾。そしてそれと並行して、外交交渉に活路を見出していた⁽⁷⁰⁾。外交こそ無形の戦争だという⁽⁷¹⁾。両面作戦で、極力「攘外」を避けようとしていたことがわかるのである。それは、政治判断としては、決して間違っていない⁽⁷²⁾。しかし、蒋介石は自己の思想・言説を、彼自身の政治行動で裏切っているのである。ただそれを、蒋介石自身も政治至上主義的に、国家が統一できれば、黒を白といってもかまわないもの、としているのだろうか、いや、決してそうではない。

蒋介石は日本に留学し、現に日本とも戦っている国民党軍の最高司令官である。日本の脅威を最も知るのが蒋介石であったかもしれない⁽⁷³⁾。しかし、日本を人口わずか7千万の小国とみるのである。そこに、中国人蒋介石の大国意識が見え隠れする。脅威と感ずる意識と相手を見下す意識はいわばコインの裏表であろう。大国ゆえに、小国に侵略されるのは恥辱であり、国内が治まりさえすれば小国など物の数ではない、ということかもしれない⁽⁷⁴⁾。そこまで穿った見方をしなくてもいいかもしれないが、蒋介石にとって問題なのは、あちこちに散見するが、例えば、「われわれの国恥を洗い雪ぐ」⁽⁷⁵⁾というところにゆくのである。小国であれば、大国に攻められるのは、無念ではあっても、少なくとも恥ではない。内政の整頓・国内統一は「恥を雪ぐ」ための手段として、あるいは国内統一は対外的に「恥を雪ぐ」ことと不可分の関係になっているのではないだろうか。それはすでに「国家を統一してこそ、侮りを防ぎ敵を退ける目的を達することができる」という、1931年11月23日の講演にもみられるが⁽⁷⁶⁾、筆者が注目するのは、先の「外交は無形の戦争」論を展開する中での蒋介石の次の言葉である。

攘外は必ず先に安内しなければならない。統一してこそ侮りを防ぐことができる。国の統

一ができなくて外国に勝てたものはいない。それ故今日外国に対するに、軍事で解決するか、外交で解決するかにかかわらず、みな先ず国内の統一を求めなければ成功しない⁽⁷⁷⁾。

国内統一こそが恥を雪ぐ、という論理であるが、国内統一ができなくて、武力であろうが、外交であろうが、外国には勝てないことを言う。ここではほとんど極限まで、国内統一（安内）といわゆる「攘外」が不可分で、不即不離の関係になっている。しかし、これは「外交が無形の戦争」であることをいうものであることに注意が必要である。国内統一という意味では、外交も戦争も同じだとする。とはいえ攘外のために戦争に打って出るほうを択ぶ可能性は、「外交は無形の戦争」という標題からして、限りなくゼロに近い文脈で言われるのである。

繰り返して言えば、蒋介石の「安内攘外」論は、極限まで安内即攘外論を突き詰めているながら、しかし実は先後の時間差が重要なのである。毛沢東のはそれと同じようにみえる。しかし、国民党批判としての「帝国主義・国民党」という言い方にしろ、『戦略問題』における「帝国主義と封建勢力」という言い方にしろ、はたまたソヴィエト期における「抗日民族革命戦争」という呼称にしろ、その意味では一貫して「攘外」を「安内」との並列（連動）的ないし不即不離の関係として論じていたのである。その由来するところは「瓜分」であり、「論語」などの伝統的な思想である。それを辿ってゆくと「安内」即「攘外」であることがわかる。厳密に言えば、「内因」即「外因」論なのである。「安内」と「攘外」という異質なもののなかに、原理的共通性を見据えているかいないか、という違いなのである。シユラムには結局のところ、その論理、そして伝統思想を踏まえている毛沢東や蒋介石がみえていないのである。

なお、蒋介石の安内攘外論は、まず「攘外」論のほうは、常にその“外（日本）”と妥協的であり、その“外（外国）”には依存的であり、一方、「安内」のほうも西安事変をもって破綻する。しかし、それでこそ、国内統一すなわち蒋介石の言う意味での「安内」即「攘外」論が達成されたのではないだろうか。それなら、毛沢東においても、安内即攘外論は、蒋介石を含めた統一戦線をもって、思想的・理論的には破綻したのだろうか。たしかに毛沢東の方も無傷では済まなかったのである。ただ、ここでいえることは、まずもって、統一戦線の主張は王明であって、けっして当初から毛沢東であったわけではない。例えば国民党への「三条件」の提示（1933年）がそうであるとされるし、八一宣言（1935年）も、毛沢東の長征の最中に出されている。毛沢東の思想としては、統一戦線成立後、改めてそれをどう取り込み、どう発展させたかということを見ることになる。そして、それは「実践論」「矛盾論」を待たなければならないのである。

おわりに

抗日を戦うことは必ずしも一義的に日本軍と戦闘を構えることを意味しない。抗日はむしろ内なる戦い、中国国内の問題とみるのが、毛沢東の「抗日」であった。

蒋介石の思想を少しでも追いかけてみれば、内なる戦いが、国民党との闘争だというのは、

プロパガンダとしてはともかく、思想的には短絡的というべきところであることがわかる。本稿ではそのことの批判はしていない。その点是不徹底のそしりを免れない。逆にまた、そこに一定の条件の下での統一戦線の余地があるのかもしれない。例えば福建事変（1933年10月）における国民党19路軍との連携や、西安事変（1936年12月）での張学良との連携などである。その先に樹中氏のいうような、西安事変がなくとも毛一蔣の連携が可能だったとする研究の方向性も、見出せるのかもしれない。ただ、ここまで追求してきたことは、毛沢東の「抗日」というものが、国民党との闘争というかたちで表現されている、ということであり、そのことを主張したいためである。ことほどさように、蒋介石も、決して日本の侵略に手をこまねいていたわけではない。むしろ日本の実力を最もよく知る政治家だからこそ、抗日を決心していても勝算のない戦に踏み切れない⁽⁷⁸⁾。内に過酷になる可能性をそこにみるのである。しかし、抗日を極力避けて、妥協の道を探る蒋介石に抗日意識を認めておきながら、どうして毛沢東にだけには抗日意識がないといえるのだろうか。もともと両者のちがいは、「安内攘外」戦略を打ち出す蒋介石に対して、毛沢東も「抗日」を見出して、「安内即攘外」ととらえたことだけである、というのが本稿の主張である。ただ、蒋介石の「安内攘外」にしる、毛沢東の「安内即攘外」にしる、戦っているのは、ともに“内なる敵”とであった。

〔注〕

- (1) いわゆる「不抵抗政策」でもある。蒋介石については、近年のまとまった研究として、外交戦略を中心に、家近亮子『蒋介石の外交戦略と日中戦争』岩波書店、2012年、南京政府の正当性をみる、家近『蒋介石と南京国民政府』慶應義塾大学出版会、2002年参照。
- (2) 樹中毅「安内攘外戦略と中国国民党の政策決定過程」『法学政治学論究』（慶應義塾大学）第39号、1998年。
- (3) 横山宏章「『安内攘外』策と蒋介石の危機意識」『明治学院論叢 法学研究』第573号、1996年。
- (4) 本稿は大陸・台湾の研究を十分に反映してはいないが、台湾研究者劉維開氏の『国難期間応変図存問題之研究』（中国大百科全書出版社、2014年）は検討することができた。筆者が研究対象とするのは毛沢東であり、劉氏が蒋介石である点は異なるが、ともに満州事変から盧溝橋事変までという時期を捉えていることが共通する。専著ではないが、ここで問題にする「安内攘外」についても触れる。劉氏は、蒋介石が当時抗日よりも「剿共」を優先させた理由として、①力を分散させることをふせぐこと、安内を基礎に、攘外に打ってでること、②共産党が最大のガンであったと認識していたこと、④民衆の安寧国内建設のための先決条件であること、などを、可能性を網羅するかたちであげる。そのなかで、③安内と攘外の不可分性をいうところが本稿と共通する。本稿の主張と劉氏との違いは以下で展開する。
- (5) 樹中氏は、蒋介石の対日戦略の最大の特徴は、対日全面戦争の不可避性を認識しつつも、一貫して日中戦争を第二次世界大戦に「転化」しようとした点である、と評価する。しかし、それ

- は「以夷制夷」論であって、安内攘外論との立て分けが必要である。
- (6) スチュアート・シュラム (北村稔訳) 『毛沢東の思想』 蒼蒼社,1989年,83頁 (Stuart Schram “The thought of Mao Tse-Tung”. Cambridge University Press,1989,p.59)。本稿ではシュラムのここでの理解も便宜的に「安内攘外」としておく。ほかに石川禎浩 『革命とナショナリズム』 岩波新書,2010年,125頁。
 - (7) 山田辰雄 『中国近代政治史』 (放送大学教育振興会,2002年,162-3頁) は、石川忠雄 『中国共産党史研究』 (慶應通信,1959年) 以来の見解を踏襲する。つまり、毛沢東の「抗日」を「八一宣言」 (1935年) にまでずれ込ませるのである。ちなみに西村成雄 『20世紀中国政治史研究』 (放送大学振興会,2011年) は当該時期の毛沢東に触れることはない。
 - (8) 楊天石 『找尋真实的蔣介石』 山西人民出版社,2008年,202頁。
 - (9) 石川,前掲書,125頁。
 - (10) 蜂屋亮子 「ソヴィエト革命と満洲事変」 (『中国現代史 新版』 有斐閣,1996年所収) 135頁。
 - (11) 家近氏によると (家近,前掲書,106-111頁)、太平洋戦争の起点を満洲事変からみる「15年戦争論」は、江口圭一氏に代表されるような、もともと日本での研究の主流であり、盧溝橋事変からみる「8年抗戦論」は中国が主流である。それが近年日本でも「8年抗戦論」に傾いてきている、という。そこには満洲事変と向き合うことなく、満洲と中国「本部 (土)」を分離する意識がある。
 - (12) 1931年9月中旬に崩壊した中共中央が「臨時中央」として成立したとされる (中共中央文献研究室 『周恩来年譜』 中央文献出版社,2007年,217頁)。以下ではこれに従う。
 - (13) 『中共中央文件選集』 第7冊,中共中央党校出版社,1991年,396頁。
 - (14) 同前第7冊,398頁。
 - (15) 同前第7冊,397頁。
 - (16) 『石原莞爾資料集 国防論策』 原書房,1967年,77頁。
 - (17) 石原の行動は、満洲事変直前の宇垣一南陸相の「北進」路線内にあるとみられる (黒野耐 『帝国国防方針の研究』 総和社,2000年,251頁)。その理由は、石原の構想には沿海州の占領が含まれることから、「北進」に含まれる、とするのである (黒野,同書,306頁)。
 - (18) 黒野,前掲書,252頁。
 - (19) 小林英夫 『ノモンハン事件』 平凡社新書,2009年,49頁。
 - (20) 田中克彦 『ノモンハン戦争』 岩波新書,2009年,14-5頁。
 - (21) 前掲 『中共中央文件選集』 第7冊,398頁。
 - (22) 黒野,前掲書,212-4,247-8頁。
 - (23) 黒野,前掲書,280-1頁。
 - (24) 「満蒙問題解決ノ為ノ戦争計画大綱 (対米戦争計画大綱) (昭和6年4月)」 『石原莞爾資料集 国防論策』 70頁。日米「最終戦争」「決戦戦争」等の言い方は石原 『最終戦争論』 (中公文庫,1993年)・『戦争史大観』 (中公文庫,1993年) 参照。
 - (25) 「国運展開ノ根本国策タル満蒙問題解決案」 (四年七月五日) 「満蒙問題私見 (六年五月)」 『石原

莞爾資料集 国防論策』40,78頁。安井三吉氏は、日中戦争から日米戦争への見通し、さらには、日米戦争準備完了後にはじめて「満蒙政権奪取」に着手すべきなのだが、その準備があったとは言いがたいとされる（『柳条湖事件から盧溝橋事件へ』研文出版,2003年,31頁）。日米戦争への具体的な展望はなかったのかもしれない。

- (26) 前掲『中共中央文件選集』第7冊,397頁。
- (27) 前掲『中共中央文件選集』第8冊,37頁。
- (28) 前掲『中共中央文件選集』第8冊,293-4頁。
- (29) 古屋哲夫『日中戦争』岩波新書,1985年,73頁。
- (30) 黒野,前掲書,281頁。南シナ海の制海権が問題になり、おのづから西太平洋・フィリピンに展開するアメリカと衝突することになる。
- (31) 満洲事変前後のこうした対ソ戦について、コミンテルンにはさしたる意見がなく、執行委員会では主に中国代議員が述べている、という（内田健二訳『コミンテルンの黄昏』岩波書店,1986年,317、319頁）。代議員とは、31年10月にモスクワに呼び戻された当時の総書記王明であろう。ソ区でのその後の対立は、王明の見解を受けた「臨時中央」と毛沢東との間で展開することになる。
- (32) 戦闘中に、長文の「中央の中区中央局及にソ区閩贛兩省への手紙」（『中共中央文件選集』第8冊,所収）を送り付け、言葉尻を捉えた批判を執拗にしている。
- (33) 「中央の革命を一省、数省において首先勝利することに関する決議」『中共中央文件選集』第8冊に「すべての労働者の自発的な闘争を指導する」とある（同書44頁）。「指導」ありきの「自発性」などというのは論理矛盾の空論である。
- (34) 『紅色中華』創刊号（1931年12月11日）。
- (35) 姫田光義『中国革命に生きる』中公新書,1987年,40頁。
- (36) シュラム,前掲書,第1部第2章。
- (37) 毛沢東文献資料研究会『毛沢東集』第5巻,北望社,1970年,99頁。姫田、前掲書,72頁。
- (38) 1933年の時点ではあるが、紅軍（第一方面軍）が73,382人、東北抗日義勇軍は3,160人とされる（『中華蘇維埃共和国史』江蘇人民出版社,1999年,256-7頁）。小さな勢力であった。
- (39) 神戸輝夫「東北抗日聯軍第一路軍の指導者楊靖宇」『大分大学教育福祉科学部研究紀要』24(2),2002年。小林英夫『〈満洲〉の歴史』講談社新書,2008年,117-9頁。
- (40) 中共中央文献研究室『毛沢東年譜』中央文献出版社,1993年,365-6頁。黄少群『毛沢東与紅軍』第2巻,中央文献出版社,2007年,169-170頁。
- (41) 『毛沢東年譜』（前掲）366頁。黄氏は、宣言に「武装してソ連を守る」というスローガンがないため（つまり「臨時中央」の考えに沿わないため）、4月15日まで『紅色中華』での発表が延びたという（黄少群,前掲書,169-170頁）。
- (42) 1932年の「対日戦争宣言」および、1933年1月17日付け「中華ソヴィエト共和国臨時中央政府と工農紅軍革命軍事委員会」の三条件（以下「三条件」と省略）を抗日への「布石」とみる見方は、『中国現代史』（有斐閣,1981年,136-7頁、新版（1996年）135頁）。ただし、三条件は王明のものであり、

それは統一戦線を志向するものである。

- (43) さしあたり、家近、前掲書、62頁。中国政治史研究が毛沢東の「抗日」を1935年以降に置くということが、満州および満州事変への無関心、という解釈を必然的に引き出す。
- (44) 「満蒙」が「満洲」「モンゴル」全域を指すわけではなく、列強から認知された南満洲および東部内蒙古であること。「満洲」も日本の軍事行動によって東三省だけでなく熱河まで含むことになれば、その「満洲」自体も成立しない（中見立夫『「満蒙問題」の歴史的構図』東京大学出版会、2013年、13-21頁。
- (45) 服部龍二『日中歴史認識』東京大学出版会、2010年。
- (46) 「驚心動魄之日本滿蒙積極政策」『時事月報』1巻2期、1929年、3頁。
- (47) 同前、6頁。
- (48) 古屋哲夫『日中戦争』80-2頁。安井三吉氏も石原を引いて、満蒙だけでなく、全中国を植民地化する構想であることを指摘される（安井、前掲書、33頁）。石原においても、柳条湖事件・日中戦争そして日米戦争は一連のものとして構想されていたとみる。
- (49) 「蔣介石辭職後在泰化故里講：東北問題與對日方針」（秦孝儀『中華民國重要史料初編-對日抗戰時期緒編』中國國民黨中央委員會黨史委員會、1981年（以下『緒編』と省略する）所収）（一）316頁。
- (50) 1933年10月に瑞金にきて、その後毛沢東とは路線を異にし、毛を批判するオットー・ブラウンが、毛沢東の言として、（ブラウン、そして博古・洛甫などが主張する社会主義ソヴィエト連邦と資本主義国家の対立ではなく）、帝国主義的日本と漢民族の対立である、といていたという（オットー・ブラウン「毛沢東は、いかに権力を握ったか」『極東の諸問題』vol.3 no.2、プロGRESS出版所、1974年）。批判者の言であるだけに、興味深い。
- (51) 初出は『紅色中華』第48期（1933年1月28日）。
- (52) 「中国共産党の、日本帝国主義の強暴に東三省を占領する事件のための宣言（1931年9月20日）」『中共中央文件選集』第7冊。
- (53) 嚴復の「瓜分」論については有田和夫『清末意識構造の研究』汲古書院、1984年、126-133頁、區建英『自由と国民 嚴復の模索』東京大学出版会、2009年、76-7頁。
- (54) 梁啓超「中國積弱邇源論」（『飲冰室文集』第2冊、台灣中華書局、1978年、所収）。
- (55) 譚嗣同の変法論および瓜分への危機意識については、清水稔「譚嗣同小論」『歴史学部論集』第4号、2014年。
- (56) 「瓜分危言（1899年）」『飲冰室文集』第2冊、36頁。
- (57) 同前、40頁。
- (58) 「それ人必ず自ら侮りて、然る後人之を侮る。家必ず自ら毀りて、而る後人之を毀る」（「離婁篇」第7）（明治書院・新釈漢文大系参照）とある。
- (59) 蔣介石「修明内政與整飭吏治」『總統蔣公思想言論總集』卷10、中國國民黨中央委員會黨史委員會、1984年、679頁。
- (60) 蔣介石の「瓜分」は「軍制雜誌發刊詞」「蒙藏問題之根本解決」（『蔣中正先生對日言論選集』財

團法人中正文敎基金會,2004年,88,89-90頁)にみられるが、ここで問題とするものとは少しずれる。

- (61)「安内攘外」論の初出は、この1937年7月23日「告全國同胞一致安内攘外」『總統蔣公思想言論總集』卷30である(樹中、横山、劉、前掲書)。すでに先の『孟子』「離婁篇」を引いて論理を組み立てている。ただ、ここでは、安内の対象として「粵桂」と「赤匪」とが同時並行するものであった。
- (62) 毛沢東は、13-15歳ころ教育救国を訴える鄭観応の『盛世危言』を読み、また『列強瓜分之危険』を読み、「国家興亡、匹夫有責」を認識したという(李銳『毛沢東早年讀書生活』遼寧人民出版社,1992年,44頁)。「国家興亡、匹夫有責」は蒋介石にもみえる(「蔣主席呼籲鞏固統一俾得全力剿匪救災告全國同胞書」『緒編』(三),29頁)。
- (63) 蒋介石が『孟子』を引いて論理を展開するのに対し、毛沢東は、「内に省みて疚しからざれば、夫れ何をか憂い、何をか懼れん」(『論語』顔淵)という同様の思想を述べる『論語』を引きながら、次のように、満州事変の原因を分析している箇所がある。

九一八が防げなかったのは、1927年の失敗による。今日の国難を救えるか否かは、統一戦線を発展強固できるかどうかによって決定され、日本に決定されない。・・・如何なる事物、如何なる過程も、外力は影響のあるものであり、かつ非常なる影響をもつものである。しかし、必ず内的な情況をとおして作用する。決定的なものは内力に属す(『毛沢東哲学批注集』108～9頁)。

「外の力」「内なる規律性」がここでは「内力」「外力」といわれる。この用語は『矛盾論』のものであり、満州事変を契機として、「瓜分」の思想が『矛盾論』に引き継がれてゆくことがわかる。

- (64) 蒋介石「修明内政與整飭吏治」『總統蔣公思想言論總集』卷10,679頁。
- (65) 比較の対象として厳復の場合をみたい。厳復は中国の危機について、中国のその「積弱」の原因として、内治によるものが7、外患によるものが3とみ、根本問題を内治に重点を置いてみるのである。厳復は、内・外をいわば「本末」論で考えて、内治を重く見るものである、という。しかし、優先順位としては、緊急な外患を優先すべきとするのである(區建英,前掲書,77頁)。
- (66) 黄少群,前掲書,147頁。
- (67) 蒋介石はここで「内政を軍令に付託する(寄内政於軍令)」ともいうのである。内政を軍令に寄す、というのは、内政を軍事化する、軍事的な統制あるいは規律化を推し進めようという主張である。そして、そうした話をわかりやすくするためであろうが、「内政を公明にするには、時間に気をつけなければならない(修明内政,就一定要注意時間)」(蒋介石「修明内政與整飭吏治」『總統蔣公思想言論總集』卷10,684頁)。内政を公明清潔にするには、時間をきちんと守る・大切にする、というところからはじめなければならない、そうでなければ外国に勝てない、とするのである。基本は蒋介石のはじめた「生活運動」に通じる「内政」の整頓である。これを「剿共」と並行して行うところに蒋介石の「安内」がある。5次匪剿期を中心に、三民主義を「礼儀廉恥」に収斂させ、上記に見るような日常生活からはじめる生活運動、すなわち社会教化による生活の軍事化については、樹中「南京国民政府統治の制度化とイデオロギーの形骸化」『法学政治学論究』第31号,1996年、また生活運動を蒋介石の権力掌握課程における大衆動員の試みと

- して、運動を体系的に分析、運動の全体像を明らかにしたものとして、段瑞聡『蒋介石と生活運動』慶應義塾大学出版会、2006年。
- (68) 「團結内部抵禦外侮」『緒編』(三) ,30-1頁。
- (69) おもてでは戦争をしながら、裏では日中親善を主張する駐在武官が中国の将校と酒をくみかわしていたという (『蒋介石研究』東方書店、2013年、395頁)。
- (70) 「主権の損なわれない範囲での対日交渉もよろしい。即ち、一面で交渉し、一面で国際連盟や、九か国公約の約束に訴えるのである」(「蔣主席辭職後在奉化故里講:東北問題與對日方針」『緒編』(一) , 320頁)。
- (71) 「外交為無形之戰爭」『總統蔣公思想言論總集』卷10,481頁。
- (72) 本稿では、蒋介石の不抵抗・非(避)戦をとりたい。もちろん、それでも熱河などで戦ったという事実は重たい。熱河での中国の死傷者は1万8千235人、因みに日本も2千400人(安井、前掲書、93頁)。さらに、塘沽協定で守らねばならなかったのは平津(北京・天津)であり、それが守れなければ一戦交えるというのが蒋介石の考えだったといわれる(光田剛「華北「地方外交」に関する考察」『近代中国研究彙報』22号、2000年)。しかし光田氏は同時に、当時交渉にあたった黄郛のうしろに、実質的に交渉にあたる何応欽の存在をみるのだが、この何応欽の華北における基盤は脆弱であったともされる(同)。実際、25万の兵も中央軍、東北軍、西北・山西軍という寄せ集めで、あまつさえ防衛の中心となるべき張学良を「不抵抗」の責任で辞職させている(安井、前掲書、86頁)。これではたとえ船頭が多くても船は進まない。こんな状況で蒋介石が日本と戦う決意を固めたとはとてもみえない。
- (73) 家近、前掲書62頁。蒋介石自身も、中国の国防力が弱いため、日本が侵攻すれば、24時間で、遼寧・吉林が占拠され、3日で沿海・長江流域、つまり中国の政治経済が遮断され、10日で中国は亡ぶ、と危惧していた(「蔣介石辭職後在奉化故里講:東北問題與對日方針」『緒編』(一))。
- (74) 「團結内部抵禦外侮」『緒論』(3) ,31頁。「日本帝国主義者は強大な武力を以て、我々の国土を侵略し、我々の国家を蹂躪している。これはまことに我々の国家の重大な患いであり、また我々の国民の最大の恥辱である」として、そのあとに、引用であるが「精神を團結すれば、十個の日本といえども我々の国家を動揺させることはできない」とする。
- (75) 蒋介石「修明内政與整飭吏治」『總統蔣公思想言論總集』卷10,679頁。
- (76) 「先要國家統一……纔能達到禦侮却敵的目的」(「團結内部抵禦外侮」『緒編』(三) 30頁(1931年11月23日の講演))。
- (77) 「外交為無形之戰爭」『總統蔣公思想言論總集』卷10,482頁。
- (78) 「蔣介石辭職後在奉化故里講:東北問題與對日方針」『緒編』(一)。なお楊天石、前掲書、202頁。

(つちだ ひであき 文学研究科東洋史学専攻博士後期課程満期退学)

(指導教員：清水 稔 教授)

2014年9月29日受理